

特集「近代日中関係史の中のアジア主義—東亜同文書院と東亜同文会—」

【論文】

東亜同文書院の「復活」問題と霞山会

一般財団法人霞山会研究員 堀田 幸裕

はじめに

外地・上海に置かれた東亜同文会運営の東亜同文書院大学は、日本の敗戦により廃校となった。このため、同大学から内地へ引き上げて来る学生たちの収容を急務とし、本間喜一・東亜同文書院大学学長は受け入れ先となる愛知大学の創設に奔走する。だが愛知大学はGHQ占領下にあった設立当初、東亜同文書院と完全に別個の大学であることを対外的に闡明にする必要に迫られた。

一方で、東亜同文書院の同窓会組織である滬友会を中心として、後継校設立の願望が一部に根強く残った。滬友会の描く大学再建構想は、かつての同文書院同様に中国語を教授し、対中国事業のエキスパートを養成するという、非常に理念的なものであった。滬友会は母校再建研究委員会を立ち上げて議論を進めるとともに、東亜研修所名義で開催した中国語講習会と、またその後には霞山会が設立した各種学校の東亜学院に母校再建の夢が寄託された。

けれども東亜同文会の清算事業完了によって、東亜同文会も東亜同文書院大学もそれぞれ正式に消滅しており、資産継承者としての霞山会と愛知大学があるに過ぎなかった。滬友会の企図する大学再建については、資金や学校敷地の確保をはじめ、全てがゼロからのスタートとなる。結果として、東亜同文書院大学を滬友会自身の手で再建することは叶わなかった。

また、滬友会の描く対中国（含東南アジア）専門人材を養成する高等教育機関という学校像は、当時の世相とのずれもあった。日本と中国の国交回復が実現していない時期であったため、日中間の貿易業務は一部友好商社（ダミー含む）に限られていて中国語に対する需要も現在ほどは高くなかった。加えて日中関係の動きも文化大革命という中国国内の政治情勢の影響を受け、運動団体の分裂や善隣学生会館事件の発生など、より尖鋭化していく傾向にあった。このような中で東亜同文書院の後継を自称することは、日本の戦争責任を問う立場から非友好的なものだとレッテルを貼られることともなった。GHQ占領下と同様に、東亜同文書院というブランドはその実態は別として、相変わらず負のイメージをもって日中関係の中では見られていたのである。

本稿では霞山会の立場から、1946（昭和21）年の東亜同文会解散後の霞山会、愛知大学、滬友会三者の立ち位置を再確認するとともに、東亜同文書院大学の「復活」という問題が関係当事者それぞれでどのように認識されていたのかを、霞山会設立の各種学校である東亜学院が誕生し、1975（昭和50）年に一旦閉校するまでの経緯を中心に考察する。

なお本稿は執筆者個人の見解であり、所属機関の立場や考えとは一切関係がない。

1. 東亜同文会の解散と東亜同文書院の閉校

○東亜同文会の解散

1945（昭和20）年8月に日本はポツダム宣言を受諾し、上海にあった東亜同文書院大学は9月に中国軍が進駐し事実上の閉校となり⁽¹⁾、呉羽分校では一時的に授業を再開したものの同年をもって閉鎖されている⁽²⁾。

また同校の運営母体であった東京の東亜同文会も、津田静枝・東亜同文会理事長らの事態を静観するとの主張と、東亜同文会常務理事の一宮房治郎や宇治田直義による現理事の総辞職を行って新団体を創設すべきとの意見に分かれたが、近衛文麿会長の自決を受けて1946年3月に解散という結末を迎えた。そして1945年12月に本部であった霞山会館はGHQにより接収され、日華学会ビル（現在の東方学会ビル）に置かれた事務所で東亜同文会の清算事務が行われることとなる。このビルでは日華学会や同仁会などの清算業務ならびに東方学会の設立に向けた作業も行われていた。霞山倶楽部も初期には東方学会との関係が密接であり、後述する東亜学院設立の貢献者石田一郎は霞山倶楽部の主事と同学会の主事を兼任し、後には東方学会常任理事と霞山会理事を歴任している。

○滬友会は大学再建に関与せずの姿勢

突然の廃校となってしまった東亜同文書院大学を今後どうするのかという問題については、1946年1月31日に開催された東亜同文会理事会での諒解事項として「**「将来東亜同文書院出身者を中核として本会と同様性格の団体を結成し、これに残余財産を移譲して新時代に即応する活動を為さしむるようにしたい。従ってそれまでは学校等を開設せず、当分事態を静観する」**ことを申し合わせた」⁽³⁾とされている。

しかし東亜同文書院大学の最後の学長であった本間喜一は東亜同文書院大学教職員に向けた解囑通知（1946年3月31日付）の中で、「**本学の内地存続は政府の許可を得るに至らず、之〔東亜同文書院大学〕に代る大学の新設を同文会の清算事務として行う方針は、乍遺憾同文会に於いて採用せざることに決定仕候間、御諒解被下度く願上候**」⁽⁴⁾と述べており、許認可の問題を大学存続の障壁として挙げている。一方で、津田理事長の公職追放後は東亜同文会理事長代理を務めた一宮房治郎も、「**京浜滬友会では後継大学の設立はやらないことに決めている**」と本間に対して述べたという。これに本間が「**廃校となれば学生を何とかしてやる責任がある。滬友会でやらなければ自分たち教職員で新大学を設立する**」と応じたところ、「**有志の方でやられるならどうぞやってもらいたい。異存のあるはずはない。我々も出来うればある程度の援助を与えることにやぶさかではない**」と一宮は発言したとのことだった⁽⁵⁾。

滬友会全体でどの程度、大学再開を自分たちでは行わないという点でコンセンサスが合ったのか今となっては分からない部分もあるが、1946年5月初旬に滬友会事務局長の金子昇作の自宅を本間が訪ねて話し合いがもたれている。京浜滬友会の長老も参加したこの席で、滬友会には大学をやる力も意思もないという結論が確認された⁽⁶⁾。その後本間は新大学設立に向けた作業に本格着手するため、東亜同文会の清算事務所が入居する同日華学会のビル内に大学の設立仮事務所を設置する。そして1946年11月、愛知大学の誕生へとつながる経緯についてはすでに多くの研究があり、また資料も公開されているので、ここ

では繰り返さないこととする。

2. 霞山倶楽部の設立と初期の事業内容

○滬友会との絶縁、単独での活動

前述したように東亜同文会は1946年3月、外務省に解散を認可される。その後は残余財産の清算処理に入り、後継団体に当たる霞山倶楽部と愛知大学に引き継がれた。滬友会の中にはこの処置に不満を抱く人たちもおり、宇治田直義は「不徳義な清算処理」⁷⁾と称している。また滬友会は1947(昭和22)年9月の臨時大会で「殆ど全残余財産は霞山倶楽部及び愛知大学に寄附せらるることとなったのであります。そこで本会としては此の点に関し断乎東亜同文会に嚴重抗議して反対すると共に、今後われわれは同会と絶縁することによって結末を附ける外ないこととなりました」⁸⁾と林出賢次郎・滬友会理事長が表明し、霞山倶楽部と愛知大学の両者と滬友会はしばらく関係断絶状態となる。

1948(昭和23)年4月に設立された霞山倶楽部は当初、事業として「毎月一回の集會」と「年四回の会誌発行」を挙げるのみであった。そのうち機関誌については、『天地人』が季刊ベースで、1952(昭和27)年8月から1956(昭和31)年4月まで通巻18号が刊行された。刊行目的は発刊の辞によると、「國際社会における、新生日本の民間外交機関たるを自負」し「會員諸士の抱懐せるところを結晶せしめ、それが実現を期し、以て東亜及び世界に寄与する」という使命に立脚して、「會員間の理解、結合の楔子となるとともに、また広く江湖同志同行の士を勧説するの任を果たさむことを期」すというものである。この機関誌については単に会報としての役割にとどまらず、より広範な層に向けた啓蒙活動を行う媒体とすべく目論んでいたことが窺われる。創刊号の編集後記でも『天地人』の持つ使命として、「ただに会運営上の諸目的に添うことを以てその限界とするものではなく、必ずや号を重ね、よく世界平和、國際友好に培い、小綜合誌として独自の風格を誇りジャーナリズム界の新風たらん程の自負を持する」と述べられており、会誌という枠にとどまらないオピニオン雑誌としての将来展望を描いていたものと見られる。かつての東亜同文会ほどではないにしても、東アジアを意識した言論活動に着手したのである。ただその他の活動については殆ど行われておらず、霞山會館の接收解除のための当局との交渉に力が注がれていた。

○霞山會館の接收解除と滬友会との関係修復

進駐軍によって接收されていた東亜同文会本部＝霞山會館は、調達庁が1955(昭和30)年2月1日付で日米合同委員会の正式決定として返還することを発表した。そして霞山會館は1956年1月17日、正式に霞山倶楽部へ返還された。これに合わせて霞山倶楽部は「要綱」(1955年7月31日)を作成し、霞山會館の「アジア會館構想」を盛り込んで、「國際聯歡を目的とする諸事業に関し、政府機關および関連する諸事業団体に対して施設を供与し、また内外會員の公余會合の倶楽部として利用され不斷にアジアの人と人との交流の場として談笑の間相互理解の促進を図る」と謳った。また外務省からも「霞山會館運営に関する件」(1955年9月2日)という希望が寄せられた。その内容は、アジア諸国との相互親善會合のため映写設備をもったホールを設備する、アジアに関連した図書資料閲覧室の

設置、アジアからの来日者向け宿泊設備、外務省による財政援助は難しいので運営経費は自己責任で賄うことの四点である。ただ第 11 回理事会（1955 年 9 月 13 日）では、外務省からは経常的な補助金交付は難しいが、会館施設利用の上で実質的な援助を行い得るとの諒解を得ていると説明されている。

なお滬友会との関係については、1955 年 6 月 17 日に徳川家正・霞山倶楽部会長と清水董三・滬友会常務理事が交詢社で会談を行う。清水は「滬友会の代表として」、徳川から次のような申し入れを聴取している。

- ・霞山倶楽部と滬友会との間に生じた経緯を水に流す
- ・霞山会館は霞山公の遺志を尊重して運営する
- ・今後は両者間で協力関係を樹立すべく希望
- ・両者の関係を円満ならしめるための斡旋を岡部長景・東亜同文会元理事長に委嘱

そして徳川は、「これまで同会当事者が機関誌等において本会を誹謗せる言動については、先方の一方的な責任に帰することであって、本問題に関する限り、本会の関知する処ではない」とし、清水による外務省の立場からの十分な協力を希望した。また清水から、東邦研究会（滬友会が東亜同文会の後継と自称して戦後設立）、日華文化協会などとの統合について意向を聞かれた徳川は、「主体的立場と実績を尊重する建前から現組織の解体、新団体への再編成、既存団体への合流、対等の立場における他団体の統合については、現在考慮しておらない」と述べている⁽⁹⁾。その後、滬友会に対しては霞山会館の二階の一室（5 坪）を専用スペースとして提供することとなり⁽¹⁰⁾、また霞山倶楽部の運営にも滬友会から理事という形で参画をしていく。

なお霞山会に続いて、滬友会は愛知大学との関係も修復した。1957（昭和 32）年 7 月 28 日に霞山会館にて小岩井浄・愛知大学学長と東亜同文書院出身の鈴木沢郎・愛知大学教授、清水董三・滬友会会長と小竹文夫・滬友会理事長の 4 人が面会して、「従来とかく意思の疎通せぬところがあったようであるが、一切の行きがかりを棄てて今後大きな立場から、同じ目的に連結協力できる点は相連携することに諒解」している⁽¹¹⁾。

○新規事業への着手と霞山会への改名

さて、活動の拠点として霞山会館を取り戻した霞山倶楽部では新規事業への着手について議論されるようになった。第 21 回理事会（1958（昭和 33）年 2 月 7 日）では、「中国問題を専門とする機関誌の創刊」という事業計画に触れている。また、「当初占領下にあったわが国において、その事業の対象に直接アジア特に中国を掲げることには可なり問題があって、明確化を避けた経緯もあったが、今日では事業の主な一部として中国問題を取上げてゆくことは一向に差支えなく、また本来の立前からいって当然のことだろう」として、明確に中国をターゲットとした活動が提案されている。この理事会で滬友会から参画する理事の内藤熊喜は、「財団の伝統を生かし、一般倶楽部と別に東南アジア、中国を結ぶ仕事を行うべきである」と述べている⁽¹²⁾。

中国を対象とした新規事業については、引き続き第 22 回理事会でも議論されている。議題は主に二つであり、一つ目が「中国事情の紹介と啓発に関する事業」で、これは具体的には中国問題を専門とする機関誌の発行、図書資料室の設置、短期と地方巡回並びに通信制の中国語講座開設の三点である。ここで初めて中国語講座が事業として登場してくる。

そして二つ目が「対中国関係事業に携わる人材養成機関（学園経営）設置についての準備措置」で、東亜同文書院の復活について言及された。これについては、外務省と滬友会等の関係者と研究したとして次のように説明されている。

「恒久的な日中関係の樹立を目的として、その基本をなす日本人の中国に対する認識と理解を深めるための諸事業を取上げ、究極の目標として対中国関係の人材養成機関の設立を事業の中心課題とする。その構想は一口にいつて同文書院の復活ということである。その規模、内容その他については考究の余地があるが、取敢ずの措置として準備会を設けることとしたい」。

ただし、「当面着手し得べきもの」は前者であり、後者の対中国関係事業に携わる人材養成機関については「長期計画」と捕足している。この時に理事の一人である坪上貞二⁽¹³⁾は「事業の対象を中国に限定せず、東南アジアをも広く含むべきではないか。人材養成の事業は将来に亘って大きな影響を持つ大切な仕事である。従ってその立場は中正であり、また適当な陣容を以て実施に当らねばならない。現在多数の中国関係の団体はあるが、これらの間にあって左右に偏せず、且つ独自のものとならねば存在の意味がないし、また外部からの賛助も得られないであろう」という意見を述べている。また東亜同文会最後の理事長でもあった理事の津田静枝は「構想を徒らに大きくせず、人材養成についても、事業に献身し得る人を求め、夜学とか私塾とか小さい規模から先づ着手すべきである」と考える」と語った。この二人はかつて東亜同文書院の運営に直接関与した立場の人間であり、大学運営の問題を「外部からの賛助」「小さい規模から」と、資金的問題を念頭に置いたかのような指摘をしていることは留意すべきである。

さて、霞山会館が返還されて新規事業についての議論が進む中で、霞山倶楽部という団体の名称も改称されることになった。第24回理事会（1958年9月10日）で、団体名から「倶楽部」を取って「霞山会」と改めるべきという提案が議決される⁽¹⁴⁾。新名称に関する議論の中では、「東亜」「アジア」を冠する団体が戦後に多く出来ているためこれら名称は混同されやすいとされ、また霞山倶楽部設立から10年が経ち、一般にも通じるようになってきた「霞山」を残すべきだとされた。最終的に「霞山会」と「霞山会館」のいずれかに絞られた結果、「財団法人霞山会」という名称に改めることとなり、趣意書も改定することになったのである。趣意書改定にあたっては、「中国といえば当然新中国が主な対象となるが、現実の国際環境、日本の現在及び将来の立場、またわれわれの思想的立場等を勘案して、二つの中国幾れにも余り強い刺激を与えないよう考慮の結果」原案を作成したとしている。新たな趣意書で挙げられた会の事業は次の七点である。

- ・機関誌発行
- ・中国問題の研究調査と発表
- ・中国関係資料閲覧室の開設
- ・各種中国講座の開設
- ・留学生の受け入れ斡旋と留学生寮の設立
- ・アジア諸国民との親善交流
- ・その他これらに準ずる事業

また、「将来は中国各方面の事業に携わる有為の人材養成と日本に志を有する中国人子弟の研学に便するため専門学園（霞山学寮）の創立を期している」とした。改めて学校建設

の目標が語られると同時に、中国人留学生の受け入れも提案されている。

改定案に対し、「将来の事業対象が新中国であることには異存ないが、現在二つの中国が実在する現実、国際環境と日本の立場を十分考慮して・・・(中略) 現実に立脚した立場に立つことが必要」という意見が出るなど、中国問題を取り巻く当時の複雑な国内情勢に配慮した議論もなされている。団体の名称変更(1958年11月29日登記)とともに寄附行為も改定され、事業目的として「中国関係事業に携わる日中人材の養成」「留学生の受入れ幹旋並に留学生学寮、図書館の設立」が盛り込まれた。

そしてひとまず機関誌となる『東亜時論』創刊号は1958年12月23日に完成。月刊ベースで、1959(昭和34)年1月から1967(昭和42)年4月まで通巻100号が刊行された。ちなみに、この『東亜時論』という誌名は、東亜同文会の初代機関誌と同名である⁽¹⁵⁾。第26回理事会(1958年11月18日)議事録によると、「新に創刊される機関誌の誌名について「東亜時論」及び「東方時論」の両案が提出され論議の結果「東亜時論」に決定した」とある。東亜同文会との連続性が強く意識された結果と見られる。これは先に引用した第21回理事会(1958年2月7日)で触れられていた、占領下にあっては事業対象として中国を掲げることすら問題であったというような、敗戦国という立場の頸木から解き放たれ、霞山会が今一度東亜同文会とのつながりを考えるようになっていったことをも意味しよう。

○霞山会館の改築工事に着手

以上述べたように、霞山会館の返還後は滬友会とも連携して、人材養成＝学校設立に向けた動きが少しずつ具体化しつつあった。しかし、結果としてそれから数年間の霞山会の事業は停滞を余儀なくされる。これは戦後復興が進む中で、貸会議室の同業者との競争もあって老朽化した霞山会館の修繕が急務となり、最終的には全面建て直しが決断され、事務局業務の大半が新ビル建築のために費やされるようになったためだ。旧霞山会館を取り壊しての新築工事であるため、霞山会の事務所も1960(昭和35)年11月に尚友会館へ移転し、ビル竣工の1964(昭和39)年までの活動はそれほど多くはなかった。なお滬友会の事務所も同じく尚友会館へ移転した。

この時期、滬友会は1959年5月16日の理事会においてなされた清水董三理事長の提案に基づき⁽¹⁶⁾、母校再建研究委員会を立ち上げて独自に大学再建に向けての検討を始めている。同研究会は1959年10月21日に第一回総会を開催し、数回の会議の後に1961(昭和36)年7月17日の再建準備委員会で「東亜同文大学(仮称)設立主意書(草案)」と「東亜同文大学仮称学則(草案)」を採択する⁽¹⁷⁾。一連の経緯については機関誌『滬友』でも報告されており、大島隆雄の論考⁽¹⁸⁾に詳しく整理されている。また滬友会は1962(昭和37)年に東亜研修所を開設して中国関係の講演会と中国語講習を始めている。同研修所は霞山会館からも近い溜池の明産ビル内におかれ、9月17日の開所式には外務省や東京商工会議所ほか、霞山会からも会長の徳川家正ら3名が来賓として参加している⁽¹⁹⁾。

3. 霞山ビルの竣工と事業基盤の安定化

○中国語講習会の共催

霞山会館と霞山会事務局が入居する9階建ての霞山ビルは1964年2月に竣工する。だが、

国有地買受金や建設に当たっての借入金などにより、霞山会としては事業の積極的な展開について躊躇せざるを得ない局面も生じていた。

一方で霞山会は前述した滬友会設立の東亜研修所で行っていた中国語夜間講習会⁽²⁰⁾を引き継ぎ、1964年5月より東京商工会議所と共催で中国語講習会を新たな事業として霞山ビルで実施している。これは外務省の斡旋によるものであり⁽²¹⁾、東亜研修所は同6月30日をもって解散した⁽²²⁾。講習会は実務者のための基礎中国語をテーマとしていた⁽²³⁾。1965(昭和40)年度には語学のみならず一般教養講座も設けられ、中国経済貿易講座が行われている。

○他団体と連携し、中国語検定制度の実現を目指す

またこの中国語講習会の開始に合わせて新たな動きがあった。霞山会の提唱により、倉石中国語講習会(日中学院)、善隣書院、アジア・アフリカ語学院、斯文会との間で中国語教育事業懇話会という会合が複数回もたれている。ここでは中国語教育事業の発展、中国語教育事業を通じての日中交流、検定制度の設置などを目的に話し合いがなされた。ただし、「今後これと霞山会との関係などについて新しい問題が出てくるが、取敢えずは世話団体として経過をみていきたい」⁽²⁴⁾という一文が予見するように、ここで話し合われた中国語検定協会の設立をめぐる、霞山会と他団体との関係が後に大きな紛争の種となる。

○寄附行為変更、財務の健全化を優先

中国語講習会の開設という新たな動きの一方で、霞山ビル完成後に寄附行為(1964年4月)が変更され、「留学生の受入れ斡旋並に留学生学寮、図書館の設立」という項目が外された。この時期の霞山会の基本的な考え方としては、借金した金で文化事業を行うのは無理であり、借金の返済が完了するまでは余り大きな事業を計画すべきではなく、ビル経営の収支の目途がつくまでは新規事業への着手を見合わせた方が良いが、将来行う事業についての研究は継続していく、というものである。これは具体的には、前述した外務省の委託による中国語講習会や『日本展望』(華字の海外向け日本宣伝誌)発行は予算の許す範囲で引受け、事務局はビル経営に専心する。そして収支に対して明確な見通しを得てから、それに見合った仕事を計画していくのが妥当であるとするものだ⁽²⁵⁾。ビルの完成により事業を拡大する土台はできたものの、とりあえずは団体としての財務健全化を優先するという方向性である。

○東亜学院の開設に向けて

1964年の寄附行為改正で、事業目的から留学生寮構想については外されたものの、「中国関係事業に携わる日中人材の養成」は残されていた、これを具現化する動きとして出てきたのが、中国語専修学校の設立である。ただし実施に当たっては6億5千万~6千万円の赤字が見込まれるという試算が出たため、第70回理事会(1966(昭和41)年7月15日)では議事から除外した非公式討議となる。このような中で、第9期第32回常任理事会(1966年7月26日)で行われた内部議論では、理事の坪上から「愛大の経営に参画するところまで行けばよいが、そこまでいなくても指導精神を霞山会の人材養成に統一するようになればよい」という発言があり、これに対して事務局次長の石田一郎が「愛大では鈴木沢郎

教授が中心となり東亜同文書院以来の継続事業であった辞典の編纂を完成し、最近刊行される。また開校以来、同大学では書院卒業生の証明を行っている。このように東亜同文書院の仕事を具体的に一部では引継いでおり、全く書院と無関係というわけではなく、将来更に本会とも協力関係を作ることも必要と思う」と応じている⁽²⁶⁾。

この常任理事会の前には、同年より滬友会会長も兼務する石川悌次郎・常任理事が中国語講習会は切り上げるべき時期であり専修学校として実現したい、については団体名も東亜同文会と名乗りたく思っており、そうすれば滬友会からの会員入会も期待できる、と述べている。また石川は専修学校については「愛知大学や貿易大学と何か提携連絡の方法があると思う」としている⁽²⁷⁾。そして、1966年8月12日には愛知大学から本間喜一・元学長を招聘して、「愛知大学設立の経緯と現況について」と題した事情聴取を常任理事会の後に行ってもいる。学校設立の動きに合わせ、愛知大学との連携を模索する動きが出てきたのである。

この時期に作成された「中国語専修学校(各種学校)設立準備要項」(1966年5月10日)では、「東亜同文書院の伝統と経験を本専修学校の経営ならびに実際的な教育活動の上にかす。このため、滬友会との物心両面にわたる協力関係を具体化する」と、滬友会との協力についても述べられている。

その後も協議は進められ、第9期第34回常任理事会(1966年9月7日)にて、「学校計画は他の現行事業経営と区分して計画実施に移す」として学校設立に向けゴーサインが出る。なお1-2年後に学校法人昇格を目指すとされた。学校名の案として「霞山学院」「同文学院」「東亜同文学院」なども挙がっていたが⁽²⁸⁾、最終的に東亜学院と決定した。

4. 東亜学院の設立と政治情勢の波及

○各種学校としてスタート

東亜学院は1967(昭和42)年2月13日付で東京都千代田区長より設置認可書を受け、同年4月の開校が正式に決まる。教室は霞山ビルの中に置かれ、初年度は60名の入学者があった。開学案内パンフレットの伝統と特色という項目には次のように記された。

「東亜を含むアジアの諸民族は大東亜戦争を契機として、漸くにして崛起独立の緒をひらき、現にその完成を目指してそれぞれの苦難の歩みをつづけております。その澎湃たる民族意識の高まりは、まさに現代アジアの歴史を象徴するものといえましょう。われわれ日本国民がこれ等民族と連帯協力してアジアの独立と安定と繁栄との確保のために努力精進することこそは、霞山公の理念、東亜同文書院の悲願を結実させることになるのであります」。

また、滬友会関係者に向けた東亜学院案内パンフレット郵送の際には「滬友会としては年来悲願として来ました母校再建のささやかなる萌芽として物心両面より出来るだけの協力を致さなければならぬと存じて居ります」と記された滬友会会長の石川名義による文書が同封された。

当初は一年制で中国科、経理科、貿易科を設置したが、中国科と貿易科に学生が集中したため、1967年10月の学則改正で中国学部(文科・商科)のみとし、また二年制となった⁽²⁹⁾。開設二年目には滬友会会長の石川名義で近衛通隆・霞山会会長宛に、霞山会はその

名称を東亜同文会と改めること、また東亜学院を適当な時期に東亜同文学院（又は東亜同文書院）と改名し、短大ないし四年制大学への昇格のための努力を行い、滬友会はそのための協力として奨学金の提供や、校舎建設費 2 千万円の寄贈を行うなどとした意見書が寄せられている⁽³⁰⁾。

○運営をめぐる内部の対立

ただし開学後も東亜学院の運営をめぐっては、霞山会内部でも意見の隔たりが解消されていなかった。簡潔に言うと、本来は事務局の傘下にあるはずの東亜学院が独立した行動を取っているという不信感と同時に、中国に対するイデオロギー的評価をめぐっての対立が反映されたのである。とりわけ後者については、「東亜学院の趣旨と特色（案）」（＝建学の精神）作成に当たって、内部での意見が結局まとまらず制定できないという事態に陥った。第 10 期第 19 回常任理事会（1968（昭和 43）年 12 月 27 日）では、当初案（東亜学院院长代理の石田提案）に対して、石川理事が「文章全体のニュアンスとして、中検に反対した人達の云いそうなことで毛沢東、現中共をたたえている時世におもねっているような処があり、こんな処から霞山会の行方が制約される恐れがある」と反対を表明⁽³¹⁾する。その後、会長案をはじめ複数の理事による案文が何度か審議されたが、結局意見の一致を見ることができなかった。ここではその複数案のうち、対立の特徴がよく表れた石川と田尻愛義（東亜学院院长、元大東亜省次官）の両理事による「建学の精神」案を参考資料として併掲する⁽³²⁾。

石川悌次郎案（1968 年 12 月 27 日）※霞山会常任理事、滬友会会長

東亜学院は、明治 30 年代の初め「東亜民族の独立保全と協力」の理念を主唱して東亜同文会及び東亜同文書院を創建した公爵近衛篤磨の精神を現代に生かし、アジア興隆のため寄与できる人材の養成を目的として、東亜同文会の後身たる霞山会によって創設されたものであります。

大東亜戦争を契機としてアジアの諸民族は崛起して独立の緒をひらきました。その澎湃たる民族意識の高まりは、新アジアの黎明を象徴するものといえましょう。

然し、その苦難の歩みは今もなお続き、その成否と興亡とは大きく世界平和に影響すること論なきところであります。

東亜学院は、これ等諸民族の繁栄への営みに聊かなりとも貢献しうる有為の青年を育成することを以て建学の精神とするものであります。

田尻愛義（1968 年 12 月 26 日）※霞山会理事、東亜学院院长

いまやアジアの各民族、とくに中国および東南アジアのナショナリズムは新しい世界史の課題になり、またアジアの安定と福祉とはただちに世界の平和とつながる時代である。アジアがその独立を完成し、平和と繁栄を確保するためには、アジア各民族が自力更生と連帯協助に精進することが肝要である。われわれ日本民族はこのアジアの一員である。

東亜学院はこの思想の下に有為な実践的な青年を育成することを建学の精神とするものである。

○中国語検定協会をめぐる顛末

1964年の中国語講習会の開始後に霞山会が提唱して、日中学院などとの間で持たれていた中国語教育事業懇話会が中心となり、日本中国語検定協会が結成された。同協会は1967年7月26日に財団法人設立発起人会（会長、岡崎嘉平太）を開催し設立準備を進める。

文部省は当初、検定の審査基準を作成してその実施機関として本協会を指定し、合わせて財団法人として認可する方針を明らかにしていた。しかしこの「審査基準」作成には時間を要するため、ひとまず同年9月15日に日本中国語検定協会を任意団体として発足させ、霞山会と毎日新聞の後援を受ける形で第1回中国語弁論大会を北九州大学（現、北九州市立大学）で開催している。

けれども文部省は同年10月9日付の告示237号をもって新方針を発表し、検定試験は民間において任意に行われ、文部省はそれら団体で申請があったものに対して、実績評価の上で三年に限りこれを認定するという形に改定された。これにより検定試験と法人設立の要件は別個のものとなったため、同協会は11月18日に第1回理事会を開催して、法人設立手続きのため財団基金200万円の追加寄付協力を霞山会に求めることを申し合わせた。同時に翌年7月の第1回検定試験を東京と大阪で実施することを決めた⁽³³⁾。

この中国語検定協会をめぐり、一部の中国専門家や団体から反発が現れるようになった。まず『中国研究月報』（1968年3月、第241号附録）が、「中国語教育のあり方を考える上で、きわめて警戒すべき一連の動きが、この一年来集中的にあらわれてきました。一例をあげましょう。中国侵略の落とし子であるかつての東亜同文書院（上海）の復活をめざす『東亜学院』の創立。今年度に予定される「中国語検定制度」創設のもくろみ・・・（後略）」と名指しで東亜学院と中国語検定に対する批判を行う。

また中国研究所の浅川謙次は、『東風新聞』（1968年5月13日付）に「旧態依然のもの はもう通用しない 中国語教育者の反省をうながす」という文書を寄稿し、「昔の日本帝国主義の中国侵略のカードル養成機関であった東亜同文書院の復活を目ざす“東亜学院”の創設だとか、またこの東亜学院を中心とした“中国語検定試験”の復活だとか、さいきんの中国語の学習熱の高揚に乗じて、一連のはなはだしい反動化の傾向をもつよく感じる」とし、「語学教育における政治優先の原則を確立しなければならないと思う」と述べている。この寄稿文は香港の中国系紙『大公報』（1968年5月18日付）にも転載された。

さらに露骨に霞山会を名指しして批判する動きもあり、日中友好協会（正統）の機関誌『日本と中国』（1968年5月20日付）では、「『東亜学院』は昨年、財団法人「霞山会」によって東京霞ヶ関に設立され、現在全日制の中国語学校となっているもの。財団法人「霞山会」というのは、昭和23年設立、現在外務省所管となっており、「霞山」とは東亜同文書院を創立した近衛篤麿の雅号で、これをとって名づけられた、いわば東亜同文書院の後継団体のようなもの。会の役員には、元「満州で活躍」した財界人、元大使など、いずれも日本帝国主義の手先として中国人民をいためつけた人びとが名を連ねている。（中略）もし中国語検定制度が霞山会ら政府権力と結びついた機構によって続けられるならば、中国語教育の国家統制は強まり多くの中国語講習会、学校などがおのずとそのために「大同団結」させられることになろう」とした。

政治優先の原則など、中国で始まった文化大革命の影響を大きく受けた、こうした運動側の人々の批判は実状を必ずしも正確に捉えているわけではない。一方で、中国語検定協

会の常務理事として、内部からこの作業に参画していた藤堂明保・東京大学教授は、中国語検定を批判するシンポジウムに対する私信「闘争委員会への手紙」に次のような所感を残している。

「霞山会については、当初私どもも、何となく疑問を抱き、なんども理事にあって、その意向を確かめました。田尻理事が「日中正常化に役立つため、そして過去のイメージを一新するために、ぜひとも協力したい」と言われる言葉を信用したわけです。しかし皆さんから出された疑惑は、たしかにかみしめるべきであり、かりに今の田尻理事が、同文書院の旧人たちから排斥されてやめるような場合には、またもや暗い過去の姿勢が復活することもありうるわけです。一つの団体の荷ってきた過去は、そう簡単に払拭されるともかぎりません。この点は私は警戒心を欠いていたという批判を受けても当然だと思います」。

ただし藤堂は中国語教育の思想性の問題については、「語学の本質としては中立性を保ちたい」として、今の日本政府には反対だが、もし中国を友とする人士が当路に立った場合は自分としても協力するかもしれない、自分の政治感覚はこの程度のものに過ぎないと語っている⁽³⁴⁾。

結局、1968年7月7日に予定していた第1回中国語検定試験は、東京と北九州では反対派の実力行使による混乱を避けるため直前に中止が決まった。大阪では香坂順一・大阪市立大学教授を中心に独自の判断で決行しようとするも、反対派の暴力によって中止に追い込まれる。全体の受験予定者は1248名であった⁽³⁵⁾。

○東亜学院の学生募集停止

日本国内における学園紛争が激化していた時期でもあるが、とりわけ東亜学院は中国の文化大革命を支持する左派勢力からの影響を、前述の中国語検定試験で見られたような形で受ける可能性が懸念された。また経営問題もあって、第81回理事会（1969（昭和44）年3月7日）にて東亜学院の1969年度の学生募集が見送られることが決定した。この際に資料として提示された東亜学院の収支をめぐる問題では、1966年12月の設立決定時の予算では開設費用の2213万円とは別に年間588万円の支出超過予想であった。ところが予想をはるかに超えて、1967年度は1633万円の支出超過、1968年度は3028万円の支出超過を見込んでいるとされている。当時、新ビルを建設した際の負債償還と、ビル設備更新資金として毎年積み立てるべき金額が2500万円以上と見積もられていたもので、これを超える支出超過に陥っていたことになる。

生徒募集中止についての千代田区長への届け出に対しては、設置からわずか二年で募集を停止するというのは元の計画が杜撰だったとみなされ、また教育基本法と関連法令の精神にもとるものでもあり、学校への妨害は学校内部で解決を図る余地があるのではないかという意見が付き、再考を要望される⁽³⁶⁾。また、内部の東亜学院校務会議からも要望が出される。そのため事業企画委員会（4月19日、30日）を設けてこの問題を再検討するが、生徒募集は停止、経費の節約、学校問題研究会の設置、東亜学院院長代理である石田氏への同職勇退勧告などが決まる⁽³⁷⁾。

○東亜学院にも押し寄せた政治の風

1969年度の新入生受入は停止されたが、東亜学院には前年入学の二年制の学生たちが残

って授業が行われていた。1969年9月24日、東亜学院を前年度で退学となっていた元学生5名が期末試験会場に乱入。講師を外に追い出して、黒板に「霞山会打倒、東亜学院粉砕決起集会」と大書して宣伝ビラを配布した。そして「反動霞山会・東亜学院の教育内容が中国敵視教育であると批判し、その教育成果の発表である試験をボイコットしようと呼びかけた」のである⁽³⁸⁾。これに対して一部同調者も出て、翌日の試験ボイコットと自主講座の開講が決議される。

東亜学院では予定通り翌25日午前に試験を実施するが、ガードマン2名と警察官1名に警備を依頼しての決行だった。だが反対派学生は強行突入を図って、ガードマンや職員との小競り合いが発生する。混乱の中で、機動隊1個小隊が教室のある霞山ビル周辺で待機する事態となった。この時、反対派学生は座り込みと立ち演説程度で引き揚げたが、彼らは翌26日に霞山会を批判するビラを地下鉄虎ノ門駅で配布する。混乱は数日間にわたり続き、状況を危惧した霞山ビルの共同所有者である住友不動産からは瀬山誠五郎社長名で「現在の如き状況では、安保改定問題を来年に控えてこの種紛争が更に激化する傾向にあるため、今後更に霞山ビルに入居中の各テナントに多大の迷惑を及ぼすこととなり、このまま放置することは、同ビルの経営に著しく悪影響を及ぼすものと懸念する次第であります」という申し入れが10月1日付で行われている。東亜学院の教室が置かれた霞山ビルは、他の民間企業も複数入居するオフィスビルである。霞山会はビルオーナーであり、顧客であるテナント各社に被害が及ぶことはあってはならないことであった。この事件の後、東亜学院創設の功労者であり、実際の運営にあたって学院長代理として尽力してきた事務局長の石田一郎は霞山会を去ることとなる。

○東亜学院学生からの質問状

東亜学院教室に学園紛争の影響が及び始めたこの時期に、学生からの質問状が事務局に寄せられている。質問原文が残っていないので詳細は不明だが、霞山会会長の近衛通隆名義の回答(1969年11月11日)は、東亜同文会と霞山会との関係、東亜同文会と日中戦争、日中戦争と霞山会、東亜保全の精神についての四点となっている。回答では、「東亜同文会は日中戦争に際しては善意大多数の国民と共に政府を信頼し国策に協力して来たことを否定しない。然し会員の中には中国人を愛し理解し中国社会に溶け込んで両民族親善のために挺身した人々も少なかった」こと、「戦争は日中両国の心ある人々の憂慮をよそに、拡大された実に不幸な出来事であったと考える。依って霞山会は、この戦争で生じた両民族間の溝を埋めて、より良き日中関係を恢復確立して行くことに最善を尽す念願である」という内容が述べられている。中国との関係をめぐって、戦前の東亜同文会をどう評価するのかという問いかけを曖昧にしておくことは、霞山会にとって最早避けられない状況にあったのである。

5. 貿易大学との連携構想とその挫折

○滬友会が主導する形で

1969年度の学生募集を停止し、また元学生による造反運動が起きるなどの混乱が続く中、東亜学院の運営をめぐる霞山会内部では事業企画委員会を設けて議論を行っていた。その

中で具体化してくるのが通産省設立の貿易大学（富士宮、正式名称は貿易研修センター）との連携構想である。本稿でも石川・常任理事による「貿易大学との連携」という1966年の発言を引用したが、この提案は同時期に滬友会の方でも「通産省が貿易大学を創るため、41年度にその準備費の予算も計上しており42年度から開校の運びとなる。そこで此の際、同文書院の教育精神を同大学に盛り込んで行くように11期の成田努さんにも動いていただいで居る」⁽³⁹⁾というようなことがあり、滬友会が率先して動いていたことが窺われる。これが1969年に発生した東亜学院での造反運動による混乱で教室移転ということが課題となる中、連動して浮かび上がってくることになる。この件は渋沢正一・理事によって話が進められ、貿易大学理事長の堀江薫雄との会談において、東亜学院に貿易大学別科としてこれを委託するという線で基本的に了解した⁽⁴⁰⁾。これに伴って、1970（昭和45）年度から東亜学院長も田尻愛義から渋沢に交代となった。

○1972（昭和47）年の開校を目指すも頓挫

貿易大学のある富士宮への移転が既定方針となる中で作成された「東亜学院建設計画実施予定表」（1970年5月15日）によると、以下のようなスケジュールが示されていた。

1970年 4月	富士宮移転計画書作成、学院建設世話人代表決定（候補者として滬友会から20人が挙げられている）
6月	霞山会と貿易研修センターの連携について通産省の了解をとる
7月	学院建設世話人として滬友会より300人程度承諾をとる、都道府県商工会議所に学生派遣依頼
10月	後援会を創立し会員募集、通産省などに助成金申請
1971年 1月	校舎建設準備、建設協力金の受領開始
2月	建設用地の整地
3月	通産省などの助成金の決定
4月	建築開始、学生募集準備開始、カリキュラム作成、講師の委嘱
10月	備品発注、学生募集開始、学院移転準備
12月	建築完成
1972年 1月	移転
4月	開校式、入学式

本校は男女共学（当初は男性のみ）の全寮制とし、二年生で一学年は80名とされた。「東亜学院発展計画案」に掲げられた目的には「本学院は、東亜同文書院大学の良き伝統をうけ継ぎ、国際人としての人格を陶冶し、経済・貿易に関する実的な教課を修得することにより、アジア諸国の平和と繁栄のために貢献せんとする有為の人材を養成する」と謳った。そして1971（昭和46）年3月、貿易大学に隣接する土地8833坪を購入する。1971年度の会務の方針では「本会の最大の課題は東亜学院の富士宮移転である。本件推進のため学校法人準備財団（仮称）を設ける」⁽⁴¹⁾とされた。だが本構想は1972年度の会務の方針では「東亜学院の富士宮移転については将来の研究課題とし、ここ当分の間現在の学院の充実発展に努力を傾注する」⁽⁴²⁾と一転し、その後は土地の売却が議論されるようになる。

この間の経緯については資料が欠落している部分もあるため、実際にどのような事情があったのか、不明な部分も多い。富士宮移転のイニシアティブをとった学院長の渋沢は、1972年3月をもって東亜学院長と霞山会理事を退任している。

おわりに

これまで述べたように、滬友会が目指した東亜同文書院大学再建の夢は、1962年に中国語講習会という形で実現に向けた一步を踏み出したものの資金難に行き当たり、霞山会が1964年にこれを引き受ける形で、1967年の東亜学院開校へとつながる。だが折悪く、日本社会は学生運動真っ盛りというタイミングであり、また日中関係団体も文化大革命の影響を受ける形で組織が内部分裂し、相互に非難合戦をするなど先鋭化していた。そうした中で東亜同文書の活動は侵略行為だったとする人たちは、東亜同文書院の復活や霞山会の存在自体を否定的に捉えており、ついには本来政治とは何の関係もない中国語検定試験にまで反対してこれを中止させてしまう。

東亜学院は1969年度の学生募集を中止するが、翌年には募集を再開する。その後、富士宮に学校用地を取得するといった動きもあったが、ついに大学昇格は果たせないまま1975年に各種学校としての短い歴史に幕を閉じる。背景には、理想像としてかつての東亜同文書院大学の形にとられ過ぎてしまうあまり、身の丈に合わない形で規模が拡大して、経営面で問題を抱えたまま構想だけが一方的に膨らんでしまうという運営上の課題があった。

滬友会が目指し、霞山会が引き継ぐことになった、書院の「復活」問題とは何であったのか。この問題に対してこれまで述べてきた流れから、霞山会は滬友会の熱意を受けたその協力者であるという構図で捉えることも可能かもしれない。だが、1964年8月7日に行われた関係者による内部座談会⁽⁴⁹⁾で霞山会事務局長の井崎喜代太は「ここですから率直に申し上げておるのですが、滬友会から母校再建のために経費をつくるのだ、協力しろといわれたときに、いや、書院は夢ですよといえないわけですよ。だから、はあ、はあ……といってるんですけども」と述べている。そしてこれより数年前に滬友会幹部から母校再建を霞山会の名前でやって欲しいと依頼があったが、その時はビル改築後という理由で断ることができたとも言っているのだ。

またこの座談会では、滬友会の母校再建研究委員会で委員長を務めた大倉邦彦が、滬友会としてではなく一個人としてですがと断った上で、非常に率直な発言をしている。

まず、中国語講習会を開催していた滬友会の東亜研修所については、「昔、同文書院ができる前に、南京の貿易研究所があった、そういうものが種子になって大きく伸びてきたということを、夢のように頭に描いておるから、ああいうことをやった。あまり小さいことを最初、種子まきだといってやっても、ダメですよ」とぼささり切り捨てている。そして卒業生も50代（当時、20-30期代）の優秀な人たちが滬友会に寄りつかず、「古い人ばかり」であることを指摘。「魂あるいは教育の方法は同文書院でいいんですが、しかし、構想は変えなけりゃね、世の中がもう変わっちゃってるんだから」と説いている。

つまり、書院の「復活」を期待されて霞山会と滬友会で動いていた当事者たちまでもが、大学再建の実現性を強く疑問視しているのである。このことから、滬友会を中心にあつた東亜同文書院の再建という活動が、いかに現実に合致していなかったか明らかだろう。

- (1) 本間喜一『東亜同文書院大学引揚事情報告の件』(昭和21年4月20日)「学校は中国教育部より接收され、9月20日仮引渡を行ひ爾後学校側と立会の上正式接收を行ひ1月31日接收財産目録に調印し正式接收を了せり。9月22日吾人も学校より最後の引上をなしたる夕刻重慶軍1千名が学校に入り駐屯せり」(カタカナを平仮名に改めた)。
- (2) 『愛知大学五十年史 通史編』愛知大学、2000年、9頁。
- (3) 『東亜同文書院大學史』滬友会、1955年、34頁。
- (4) 『愛知大学五十年史 通史編』(前掲)11頁。原文は『愛知大学 十年の歩み』愛知大学十年史編纂委員会、1956年、12頁。
- (5) 同上。
- (6) 同上、12頁。
- (7) 『東亜同文書院大學史』(前掲)34頁。
- (8) 同上、36-37頁。
- (9) 「財団法人霞山俱樂部 第11回理事会議事録」(1955年9月13日)と附帯資料による。
- (10) 「財団法人霞山俱樂部 第15回理事会議事録」(1956年6月19日)。
- (11) 『滬友』1957年9月、6頁。同誌には鈴木沢郎による「従来とかくうまく行かなかつた滬友会と愛大の関係が、清水会長並に理事長の懇情あふれる配慮によって、あるべき姿にかえるような運びになったことは誠に幸なことで、弊学では学長はじめ、皆感謝して居ります。今後益々この親しい関係を増進し、両者の発展に資したいものと存じます」という寄稿文も掲載されている。
- (12) 「財団法人霞山俱樂部 第21回理事会議事録」(1958年2月7日)。
- (13) 戦前外交官で終戦時は駐タイ大使。外務省で対支文化事業部長を務め、団匪保証金による東亜同文書院に対する補助にも携わる。
- (14) 「財団法人霞山俱樂部 第24回理事会議事録」(1958年9月10日)。なお、第12回理事会(1956年1月13日)の議事録には、「現在の名称「霞山俱樂部」が、会の性格、および全般的な事業活動を包括的に説明しかつ印象づけることに必ずしも適当でないとする意見が従来も行われてきたが、近い将来会の運営方針などの決定と併せ、適当な新会名に変更する必要があること、また新会名については今後の研究に俟つとの申合せが行われた」とある。
- (15) 1898年12月から1899年12月までに26冊が刊行された。
- (16) 『滬友』1959年10月、21頁。
- (17) 『滬友』1961年9月、46-48頁。
- (18) 大島隆雄「東亜同文書院大学から愛知大学への発展 —たんなる継承か、それとも質的發展か—」『愛知大学東亜同文書院大学記念センター オープン・リサーチ・センター年報』2008年度版第3号、愛知大学、2009年、324-328頁。
- (19) 『滬友』1962年12月、35-37頁。
- (20) 『東亜同文書院大学史 創立八十周年記念誌』社団法人滬友会、1982年、706頁。滬友会では1959年に母校再建研究委員会を設置し、東亜の親善に寄与する人材の育成を目的として、1962年9月に霞山会と東京商工会議所後援の下に東亜研修所を開設。外務省の助成金を得て「研修科目として実用会話、通信文はもとより、東亜各国の事情風俗をも併せて講述」する講座を開いていた。
- (21) 「財団法人霞山会 第9期第27回常任理事会議事録」(1964年3月13日)によると、外務省中国課より霞山会が既に行っている事業または行おうとしている事業に類似した他団体の事業は霞山会中心にまとめたかと考えているとして、外務省編で東亜文化社名義により発行の『日本展望』と東亜研修所と華文協会が実施の中国語講座を霞山会に移譲または合体させようとしているという話が伝えられた。ただ本件をめぐる話し合いでは最終的に引き受けることを決定しつつも、「財団法人霞山会 第9期第28回常任理事会議事録」(1964年3月24日)では滬友会より選出の立脇耕一・理事と、もう一人伊藤与三郎・理事が積極的に推す一方で、他の理事たちは予算の不透明性などを理由に慎重意見が多かったことが窺える。坪上理事は「予算面で外務省が考えてくれることが条件として必要」と述べている。
- (22) 『滬友』1964年9月、79-80頁。
- (23) 「財団法人霞山会 第67回理事会議事録」(1965年6月28日)。
- (24) 「財団法人霞山会 第68回理事会議事録」(1965年9月29日)。
- (25) 「近衛副会長説明要旨(各常任理事に対する)」(1964年4月1日)。
- (26) 「財団法人霞山会 第9期第32回常任理事会における霞山会の運営および事業についての討議」(1966年7月26日)。
- (27) 「石川常任理事の意見(原文通り)」(1966年7月21日)。ここで言う貿易大学とは、通産省が1969年に富士宮に設立した貿易研修センターのこと。この問題は第5章で詳述する。
- (28) 「財団法人霞山会 第9期第40回常任理事会議事録」(1966年11月24日)。
- (29) 「財団法人霞山会 第76回理事会議事録」(1967年9月28日)。
- (30) 「霞山会と滬友会との関係緊密化に関する希望意見」(1968年5月10日)。本意見に対しては、会や

学院の名称変更は将来の宿題とし、他は適宜協議するとの回答案を第10期第13回常任理事会（1968年9月13日）で決定。

(31)「財団法人霞山会 第10期第16回常任理事会議事録」（1968年11月26日）。

(32)「財団法人霞山会 第10期第19回常任理事会議事録」（1968年12月27日）。

(33)「財団法人霞山会 第10期第3回常任理事会議事録」（1967年12月14日）付属資料「日本中国語検定協会経過報告」（1967年10月14日）より。

(34)『藤堂明保 中国へかける橋Ⅱ』藤堂明保先生文集編集委員会、1987年、38-39頁。原文は、『アジア経済旬報』（723号）掲載とある。

(35)「財団法人霞山会 第10期第13回常任理事会議事録」（1968年9月14日）。ただしこの反対派による実力阻止を懸念という部分については、反対派の側の記録では「**右翼暴力団の手を使ってまで強行されるか**に見えたが」（『藤堂明保 中国へかける橋Ⅱ』（前掲）41頁）とあり、真逆の主張になっている。

(36)「財団法人霞山会 第10期第24回常任理事会議事録」（1969年4月8日）。

(37)「財団法人霞山会 第82回理事会議事録」（1969年6月26日）。

(38)「第4回事業企画委員会」（1969年10月1日）「東亜学院の試験妨害事件の概要と経過」より。

(39)『滬友』1966年6月、25頁。ここに登場する成田努は、1967年から霞山会の理事にも就任している。

(40)「第8回事業企画委員会」（1969年12月11日）。なお、理事の渋沢は貿易大学創立を手掛けた一人であったということもあり、関係者との調整は比較的スムーズだったと思われる。また当時の日本貿易振興会理事長の原吉平は東亜同文書院のOBで、霞山会の理事でもあった。

(41)「財団法人霞山会 第86回理事会議事録」（1971年5月10日）。

(42)「財団法人霞山会 第90回理事会議事録」（1972年3月30日）。

(43)「会誌編纂史料」座談会、岡部長景、坪上貞二、大倉邦彦、近衛通隆、井崎喜代太、石田一郎」（1964年8月7日、霞山会館）

※本文中資料引用部分についてはゴシック表記とし、注記なき場合は原文ママである。

※『滬友』ならびに、滬友会の母校再建研究委員会の委員長であった大倉邦彦氏が所蔵していた関係資料の閲覧に当たって、大倉精神文化研究所の平井誠二研究員にお世話になった。記して感謝を表したい。